

# 目次

## 令和5年度 事業報告・収支決算

### < 事業報告 >

事業報告書 .....	1
業務日誌 .....	26

### < 収支決算 >

正味財産増減計算書 .....	1
貸借対照表 .....	13
財産目録 .....	18
財務諸表に対する注記等 .....	20

本資料は、マイクロソフト Edge で開いた場合、ページのジャンプ先表示位置がページ番号となり、ページの先頭表示とならない場合がありますのでご了承ください。

## 令和5年度事業報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

新型コロナウイルスの影響も終息を迎えつつあるなか、ロシアによるウクライナ侵攻が続き、ハマスとイスラエルによる新たな紛争等の発生により国際経済は極めて不透明となっているものの、米国の利上げによる物価高が抑制方向となったことを追い風に令和6年に入り、米国の株式市場では一時史上最高値更新するなど景気回復への期待感が高まっています。

一方、国内経済は、企業収益や業況感に改善の兆しが見えているものの、円安等の影響による物価高に個人消費の低迷が続いています。

不動産市場においては、ライフスタイルの多様化と政府の住宅取得支援策の効果から、全国的には住宅着工戸数は持ち直したものの、地方圏では、地域経済の低迷や人口減少による空き家問題が深刻化し、二極化が依然として課題となっています。

このようななか、本会が所有する北海道不動産会館は、昭和49年10月に竣工して以来、公益目的事業を実施するための拠点として機能していますが、近年、建物の老朽が加速化しています。

平成30年度に実施した会館建物の耐震検査では、耐震不足との判定を受けしており、不特定多数が来館する建物としての安全性に不安を抱えています。

加えて、会館設備等の維持及び修繕等に係る費用が毎年発生しており、今後とも老朽化により、費用負担の増加が予想されることから、昨年開催の第12回定時総会でご承認いただきましたとおり、新会館の建設着工計画について、協議を進めました。

また、公益目的事業として、消費者保護事業は、不動産無料相談や「たっけんライブラリー事業」を実施した他、テレビ・ホームページ・啓蒙冊子等を通じて、不動産取引トラブルの未然防止を目的とした啓発・普及活動を実施しました。

また、人材育成事業は、宅地建物取引業者や一般消費者を対象とした研修事業、宅地建物取引士法定講習、宅地建物取引士資格試験を実施しました。

さらに、会員支援を目的に設立した「一般財団法人北海道宅建サポートセンター」と連携し、会員支援事業の充実に努めました。

以下、令和5年度各事業の詳細をご報告いたします。

## I. 公益目的事業

### 1. 消費者保護事業（公1）

#### （1）相談事業の充実（相談業務委員会）

相談事業に関する各種の研修の実施や、関係機関・団体が開催する研修・会議等への参加等により、担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るとともに、業務の改善等に積極的に取り組むことにより、事業の充実及び効率化に努めました。

##### ① 一般相談業務

令和5年4月から令和6年3月までの一般相談の受付件数は4,640件で、昨年度（4,738件）と比べて98件減少しました。内容別では、借地借家に関する相談が1,604件（約35%）、宅建業法・民法に関する相談が878件（約19%）、契約に関する相談が811件（約17%）となっており、これらで相談件数全体の約71%を占めています。

また、相談件数4,640件の内、本部無料相談所での受付件数は4,018件となっており、全体の約87%を占めています。（別表1参照）

##### ② 関係諸機関等が開催する研修等への参加

相談員等の知識修得や質的向上を図るため、関係機関・団体が開催する研修・会議等に参加しました。

#### 【関係諸機関等が開催する研修等への参加状況例】

##### i) 会議名：(一財)不動産適正取引推進機構第120回講演会（オンライン受講）

日 時：令和5年9月（インターネットオンライン形式による受講）

内 容：「裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術」

講 師：弁護士法人ポート法律事務所 長田 誠司 弁護士

受講者：本部相談所専任相談員3名

##### ii) 会議名：令和5年度本部担当委員会役職員研修会

日 時：令和6年3月14日（木） 14：30～15：30

会 場：北海道不動産会館 5階「大会議室」

内 容：「宅建業法における違反行為及び監督処分・罰則等について」

講 師：札幌総合法律事務所 田代 耕平 弁護士

受講者：本部相談業務委員会役職員等

#### （2）認定相談員への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（相談業務委員会）

近年複雑化・多様化の傾向にある相談・苦情事案に適正且つ迅速に対応するため、保証協会との連携により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相

談業務の充実を図るとともに、相談員等の質的向上に努めました。

研修会名 「令和5年度相談・苦情解決業務研修会」

[札幌5支部]

実施日：令和5年8月3日（木） 13：30～16：00

会 場：北海道建設会館 8階「大会議室」（札幌市中央区北4西3）

受講者：35名（認定相談員16名、専任相談員2名、支部長・理事及び担当  
役員11名、職員6名）

内 容：「不動産取引における特約・容認時効について」

講 師：札幌総合法律事務所 田代 耕平 弁護士

[地方9支部]

実施日：令和5年8月8日（火） 13：30～16：00

会 場：札幌駅前ビジネススペース 2階「2-H」（札幌市中央区北5西6）

受講者：75名

会場受講61名（認定相談員45名、支部長・理事及び担当役員6名  
職員10名）、支部集合受講9名（室蘭支部9名）、Web受講5名

内 容：①「不動産取引紛争事例に基づく検討・解説」

②「境界トラブルから学ぶ調査のポイント（動画視聴）」

講 師：① 札幌総合法律事務所 田代 耕平 弁護士

② 動画視聴後、田代弁護士による境界問題に関する解説

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、取引に関するトラブルの予防や会員業者等の法令遵守の啓発・周知等を進めるため、出張講習等の講師派遣及び各種研修会・セミナー等への支援・協力等に努めました。

#### 【講師派遣・各種研修会等への支援・協力等実施状況】

① 会議名：帯広支部「令和5年度第1回相談員研修会」

日 時：令和5年7月11日（火） 10：00～13：00

場 所：帯広支部会館「会議室」

② 会議名：空知支部「令和5年度相談員研修会」

日 時：令和5年8月23日（木） 13：30～15：30

場 所：岩見沢市民会館マナミール「多目的室2」

③ 会議名：室蘭支部「令和5年度室蘭支部不動産実務セミナー」

日 時：令和5年10月30日（月） 13：30～15：30

場 所：FKホールディングス生涯学習センターきらん 2階「研修室」

④ 会議名：釧路支部「令和5年度相談・苦情処理研修会」

日 時：令和6年2月1日（木） 12：30～14：40

場 所：ANAクラウンホテル 2階「芙蓉の間」

### **(3) 消費者啓発事業の実施（相談業務委員会）**

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会との連携により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットの頒布を行い、消費者啓発事業の充実に努めました。

#### ①「原状回復のてびき」の配布

賃貸借トラブルの未然防止及びその早期解決の指針として活用されることを目的として、冊子「原状回復のてびき」を1万7千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部の窓口等を通して、広く一般消費者等へ配布しました。

#### ②「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」の配布

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を5千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部窓口等を通して一般消費者等へ配布しました。

### **(4) たっけんライブラリー事業の実施（相談業務委員会）**

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に「たっけんライブラリー事業」を実施し、消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めました。（別表2参照）

また、当事業における新たな取り組みの検討や実施を進めました。

### **(5) 合同行政相談等への参加（相談業務委員会）**

総務省北海道管区行政評価局が実施する合同行政相談や札幌市が設置する相談窓口等への相談員の派遣及び関係機関・団体が実施する行事への参加等により、消費者等への相談機会の拡充等に努めました。（別表3参照）

### **(6) 取引における紛争予防啓発事業の実施（相談業務委員会）**

消費者の利益保護に寄与することを目的として、会員の取引における紛争予防や法令順守の啓発等に資するため、保証協会との連携により、不動産取引に関する成功事例（適正な取引事例）や失敗事例（トラブル事案）等の情報を収集し、会員に提供（共有化）する内容を基本とする事業の実施に取り組みました。

### **(7) 不動産関係法令の新設・改正への対応（情報提供委員会）**

不動産関係法令の新設や改正について、関係委員会と協力してホームページや広報誌を通じ迅速な情報提供を行いました。

### **(8) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）**

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行しました。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」

の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにしました。

**(9) ホームページの充実（広報委員会・支部事業）**

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めました。

**(10) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）**

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

広報誌及びホームページの活用の他、北海道テレビ放送で放送されている「イチモニ！」で30秒CMを放送することで、公益目的事業のPRや不動産取引に関する知識の普及・啓発を図りました。

**(11) 高齢者等の居住支援事業の実施（企画事業委員会）**

高齢者等の民間賃貸住宅への入居を促進するため、北海道宅建政治連盟と連携して、自民党不動産業振興議員連盟に対し、行政と民間の連携強化について要望しました。

**(12) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）**

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進と住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めました。

**(13) 地域貢献事業（支部事業）**

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図りました。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進しました。

## 2. 人材育成事業（公2）

### （1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

会員の資質向上及び法令を遵守した業務が行われるよう、各支部協力の下、研修科目として、令和5年度税制改正と実務上のポイント、売買と賃貸における宅建業者の調査説明義務、宅建業務に必要な建築の基礎知識等、業務上必要とされる科目を取り入れた宅建協会不動産研修会を計3回実施しました。

受講状況については、3回の総受講会員数が3,159社、受講率が34.6%となりました。（別表4参照）

また、前年度に引き続き、令和5年度税制改正の手引き（小冊子）を全会員に配布し、業務支援を行いました。

### （2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

#### ① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士法定講習を、Web講習システムを活用して実施しました。

また、高齢者などWebでの受講が困難な方に向けた集合形式での講習を札幌、函館、旭川、帯広にて計20回実施しました。

令和5年度の受講者はWeb講習が1,590名、座学講習が638名、宅建士証の交付件数は新規及び更新等を含めて2,925件でした。（別表5参照）

#### ② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、同機構及び各支部の協力を得て、適正に実施しました。

なお、令和5年度の申込者は8,269名、受験者は6,795名、受験率は82.1%、合格者は1,044名、合格率15.4%でした。（別表6参照）

### （3）不動産起業セミナーの実施（情報提供委員会）

開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として、消費者保護の立場から宅地建物取引業の開業を志す法人に対して、資金計画やマーケティング、顧客獲得等について、Webセミナーを開催しました。

### （4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象として、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

## Ⅱ. 共益事業・収益事業

### 1. 協会PR事業（他1）

#### （1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載しました。

#### （2）新規入会促進のPR（広報委員会）

当協会への新規入会者を増やすことを目的として、検索サイトGoogleやYahooのホームページへWeb広告を掲載し、特設ホームページへ誘導する方法で、当協会のPR広告を掲載しました。

### 2. 宅建協会運営事業（他2）

#### （1）レインズの利用促進（情報提供委員会）

令和5年度のレインズ物件登録数は、売買物件26,300件（前年度比118.7%）、賃貸物件3,012件（前年度比108.4%）、合計29,312件（前年度比117.5%）で、成約物件登録数は、売買物件4,933件（前年度比113.5%）、賃貸物件693件（前年度比118.3%）、合計5,626件（前年度比114.1%）でした。（別表7参照）

レインズIP型会員数は、2,866会員（加入率88.8%）となりました。（別表8参照）

また、レインズの利用促進と法令を遵守した不動産流通活性化に努めました。

#### （2）ハトサポBBの利用促進及びPR（情報提供委員会）

ハトサポBBの利用促進を図るため、全宅連と神奈川県宅建協会を訪問し意見交換を行いました。

また、ハトサポBBの利便性等について、広報誌にチラシとクリアファイルを同封し、レインズや民間ポータルサイト等への同時公開機能、Web書式作成ツールやハトサポサイン等のBtoBに特化した営業ツールとしての周知を図った他、各支部からの要請により研修会を開催しました。

#### （3）不動産テック・DX事業の実施（情報提供委員会）

会員への不動産テック・DX事業に対する理解を深めるため、ハトサポBB・Web書式システム・ハトサポサインを用いた電子化促進動画の制作を行いました。

#### （4）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員を対象とした研修会を、札幌・函館・旭川・帯広で計4回実施しました。

研修内容は協会の組織概要、保証協会の業務内容と法令順守の重要性等を解説し、26社（受講率37.1%）が受講しました。

#### **（5）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）**

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと綿密な連携を図り適正に実施しました。

なお、令和5年度の申込者は22名、受験者は18名（受験率81.8%）、合格者は7名（合格率38.9%）でした。（別表9参照）

#### **（6）新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会・支部事業）**

実務経験のない新入会員等をサポートするため、売買実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを本部・支部が連携して4回開催し26会員30名が受講しました。

また、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同士の交流を図るため、グループミーティングを併せて実施しました。

#### **（7）不動産DI調査の実施（企画事業委員会）**

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケート調査を行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめ、不動産市場動向を的確に把握するために、関係団体と共同で不動産DI調査を実施し、不動産取引の参考資料として利用していただけるよう、調査結果をホームページに公開しました。

#### **（8）メーリングリストを活用した情報発信（広報委員会）**

相談業務委員会を中心とした各委員会と連携し、不動産関係法令の改正情報や各委員会での取り組み等、会員にとって有益な情報や協会の活動状況について、情報発信力の強化のため、メーリングリストを活用し情報発信をするよう、各会員のメールアドレスの取得に進めました。

#### **（9）新規入会促進活動の実施（総務委員会）**

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めたとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行いました。

（別表10参照）

#### **（10）事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）**

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図りました。

また、本部・支部事務局職員の事務局会議を開催し、事業執行及び経理処理等について、統一した事務処理体制を図りました。

#### **（11）インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）**

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与しました。

**(12) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）**

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講推進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行いました。

**(13) 北海道不動産会館建設の検討（総務委員会）**

北海道不動産会館の建設に係るワーキンググループを設置し、具体的な整備計画について協議しました。

北海道不動産会館の設計業者につきましては、2社から設計プロポーザルの提案があり、ワーキンググループにおいて審査の結果、株式会社 サン設計事務所を選定しました。

**(14) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）**

「北海道空き家情報バンク」等、北海道等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めました。

**(15) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）**

北海道既存住宅流通促進協議会等、他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行いました。

**(16) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）**

① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算執行に努めました。

② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内容等について、規約規定等に基づき適切に行われているか、チェック体制を強化しました。

③ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役職員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図りました。

このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めました。

④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催しました。

⑤ 必要に応じて会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施しました。

**(17) ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動（特別委員会）**

ハトマークグループ・ビジョンの担当機関として特別委員会を設置し、本部委員会及び支部のビジョン進捗状況の取りまとめ、課題解決策の検討・提案、情報発信、計画の見直し等を行いました。

**(18) 支部広報誌の発行（支部事業）**

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告しました。

**(18) 会員交流事業の実施（支部事業）**

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として会員交流事業を実施しました。

**(19) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）**

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトサポBBの操作方法等について研修会を開催しました。

**(20) 新入会員のサポート強化（支部事業）**

新入会員の入会促進及び入会後の早期退会を防止する観点から、新入会員が直面する実務上の困りごとに助言・指導する体制を整えました。

**(21) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）**

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動等の地域貢献事業を実施しました。

**(22) 関係諸団体との連携（支部事業）**

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めました。

**3. 会館管理事業（収1）**

**(1) 収益事業（会館管理事業）**

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施しました。

## 別表1

## 一般相談受付状況

令和5年4月1日～令和6年3月31日

一般相談申出件数（単位：件）

内訳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローン等に関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築（建基法含）に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法等に関する相談	その他	合計
支部															
小樽	3	4	10	0	10	1	0	0	0	1	0	0	0	0	29
函館	2	31	5	2	2	0	0	0	0	3	0	0	1	36	82
室蘭	5	4	102	0	7	0	0	0	1	0	0	1	0	7	127
苫小牧	2	10	8	1	8	0	1	0	1	2	0	2	0	13	48
空知	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
旭川	11	9	23	4	74	0	0	0	0	1	2	0	1	18	143
帯広	1	8	11	0	27	0	0	0	0	2	0	2	1	1	53
北見	1	1	11	0	2	0	0	0	2	0	0	1	0	2	20
釧路	1	5	80	2	12	0	0	0	0	2	4	1	0	7	114
本部	59	738	411	105	1,461	8	77	9	49	867	49	31	9	145	4,018
合計	85	811	664	115	1,604	9	78	9	53	878	55	38	12	229	4,640

別表2

たっけんライブラリー事業 実施状況

(1) 日 時	【4月】	4月24日(月)～25日(火)	(2日間)
	【5月】	5月17日(水)～18日(木)	(2日間)
	【6月】	6月12日(月)～13日(火)	(2日間)
	【9月】	9月15日(金)～17日(日)	(3日間)
		(ほっかいどう住宅フェア2023に協賛・パネル出展)	
	【10月】	10月17日(火)～18日(水)	(2日間)
	【11月①】	11月7日(火)～9日(木)	(3日間)
		(9日は北海道リフォーム推進協議会との合同相談会)	
	【11月②】	11月25日(土)～26日(日)	(2日間)
		(第6回道新資産運用フェアに出展)	
	【1月】	1月23日(火)～24日(水)	(2日間)
	【2月】	2月17日(土)	(1日間)
		(札幌市「君だって町内会(マチトモ)inチカホ」出展)	
【3月】	3月6日(水)～7日(木)	(2日間)	

※7・8月は、協会本部・支部の行事繁忙期と重なるため開催休止

※ 実施時間 10:00～17:00

(11月②は9:30～16:30、2月は11:00～16:00)

(2) 場 所	○札幌駅前通地下広場イベントスペース
	北大通交差点広場(東)：4月、5月、6月、10月、1月、3月
	北大通交差点広場(西)：11月①
	北3条交差点広場(西)：2月
	○札幌市北3条広場(アカプラ)+道庁赤レンガ庁舎前庭：9月
○ロイトン札幌3フロイトンホール：11月②	

(3) 内 容	① 不動産に関する資料・図表等のパネル展示
	「賃貸住宅の退去と原状回復について」：4月、3月
	「空き家ガイド」：5月
	「既存(中古)住宅購入時の注意点」：6月、11月①
	「既存住宅の建物調査と瑕疵保険ガイド」：10月
	「住まいと防災」：1月
	「相談窓口案内その他」：9月、11月②、2月
② 冊子・パンフレットの無料配布	
③ 不動産に関する情報提供や助言等の相談対応	

(4) 相談・冊子等配布状況

	[相談件数]	[冊子・パンフ配布数]
【4月】	23件	1,067部
【5月】	31件	946部
【6月】	28件	681部
【9月】	—	69部
【10月】	25件	1,140部
【11月①】	13件	495部
【11月②】	19件	490部
【1月】	16件	1,119部
【2月】	5件	142部
【3月】	18件	849部
(合計)	178件	6,998部

別表3

(1) 「合同行政相談」参加状況

所 属	開催日	場 所	時 間	派遣相談員
本部相談所 (札幌総合 行政相談所)	4月28日	[札幌市] 丸井今井札幌本店一条館9階 札幌総合行政相談所	10:00~16:00	大窪 義裕
	5月26日			
	6月23日			
	7月28日			
	8月25日			
	9月22日			
	10月27日			
	11月24日			
	12月22日			
	1月26日			
3月22日				
本部相談所 (一日合同 行政相談所)	10月16日	[札幌市]イオンモール札幌平岡 1階センターコート	11:00~15:00	久慈 裕
	10月18日	[札幌市]札幌駅前通地下歩行空 間北3条交差点広場		大窪 義裕
室蘭支部 (一日合同 行政相談所)	10月12日	[登別市]登別中央ショッピング センターアーニス	11:00~15:00	山下 克彦 小林 貴秀
苫小牧支部 (一日合同 行政相談所)	10月23日	[苫小牧市]イオンモール苫小牧 1階ウエストコート	11:00~15:00	瀬尾 光博 保科 裕之 松井 光宏 飛渡 理良 鈴木 史朗
帯広支部 (一日合同 行政相談所)	10月18日	[帯広市]イトーヨーカドー 帯広店2階宮脇書店横	11:00~15:00	川上 哲
釧路支部 (一日合同 行政相談所)	10月24日	[釧路市]イオンモール釧路昭和 1階サンコート		長谷川 伸 本間 弘人

(2) 北海道主催「令和5年度北海道空き家相談会」参加状況

所 属	開催日	場 所	時 間	派遣相談員
札幌中央支部 札幌東支部 札幌西支部 札幌南支部	12月17日	【札幌会場】 札幌市生涯学習センター (ちえりあ) (参加市町村：留萌市、北見市、津別 町、厚真町、美幌町、三笠市、本別町、 岩内町、音更町(オンライン))	10:00~16:00	布施 敏夫 吉田 三千代 北尾 榮章 今村 敏彦

### (3) 札幌市設置(市民の声を聞く課)相談窓口への参加状況

所 属	開催日	場 所	時 間	派遣相談員
札幌西支部	4月20日	札幌市役所本庁舎1階北側 市民の声を聞く課相談窓口	9:00~12:00	北尾 榮章
札幌中央支部	5月18日			高橋 勝範
札幌東支部	6月15日			吉田 三千代
札幌西支部	7月20日			北尾 榮章
札幌南支部	8月17日			梅木 功一
札幌北支部	9月21日			高橋 和男
札幌中央支部	10月19日			荘司 泰元
札幌東支部	11月16日			吉田 三千代
札幌西支部	12月21日			北尾 榮章
札幌南支部	1月18日			今村 敏彦
札幌北支部	2月15日			本間 貴志
札幌中央支部	3月21日			布施 敏夫

### (4) 各支部における自治体等からの依頼による空き家相談会等への相談員派遣 及び相談会等の実施状況

所 属	開催日	相 談 会	会 場	派遣相談員
札幌西支部	9月9日	第20回市民不動産講座	札幌東急REIホテル	北尾 榮章 佐藤 俊夫 外塚 武四郎 伊藤 慎一 塩崎 康男 山下 哲史
札幌南支部	3月20日	石山大学空き家講座	石山ひろば(旧石山会館)	今村 敏彦
室蘭支部	4月29日	伊達市不動産相談会	だて歴史の杜カルチャーセンター	片岡 雄也 乾辺 博志 高瀬 政男 鈴木 敏則
	7月22日	室蘭市住まいの相談会	室蘭市生涯学習センターきらん	木村 誠志 杉山 健 内池 秀光
	8月19日	室蘭市住まいの相談会	室蘭市文化センター	木村 誠志 山下 正純 杉山 健
	8月31日	壮瞥町不動産相談会	壮瞥町地域交流センター山美湖	片岡 雄也
	10月28日	空き家無料相談会	豊浦町役場	片岡 雄也
	2月10日	あれこれなんでも相談会	室蘭市市民会館	木村 誠志 小林 貴秀 杉山 健 佐々木 規光

所 属	開催日	相 談 会	会 場	派遣相談員
苫小牧支部	9月24日	令和5年度苫小牧市空き家相談会	苫小牧市民活動センター	松井 光宏 保科 裕之 鈴木 史朗
	12月7日	一人暮らし応援セミナー	北海道苫小牧東高等学校	松井 光宏 勝木 寛人
空知支部	2月10日	空知支部不動産無料相談会	滝川市まちづくりセンターみんなくる	渡邊 要 神部 志乃信 南崎 圭太 越野 聡
旭川支部	10月1日	令和5年宅建不動産相談会	アートホテル旭川	吉川 裕二 高嶋 信行 後藤 幸二 北 真克 小川 恭平 幅口 修
	11月20日	令和5年「旭川市空き家無料合同相談会」(主催:旭川市)	フィール旭川7階旭川市国際交流センター	吉川 裕二
帯広支部	毎月第2日曜日 第4火曜日	住まいのワンストップ相談窓口	帯広市役所10階第3会議室	川上 哲 川村 和男 田辺 喜久 小林 信之
	9月23日	不動産の日相談会	とちちプラザ1階ギャラリー	川上 哲 川村 和男 田辺 喜久 岡田 英樹 堀川 貴庸 小田桐 秀敏 寺井 道昭
	10月9日	10士業合同「くらしのよろず無料相談会」	とちちプラザ1階大集会室	川上 哲 川村 和夫
北見支部	12月1日	北見市空き家等合同無料相談会	北見市役所	近江 秀介
釧路支部	10月26日	釧路市空家無料合同相談会	釧路市役所防災庁舎	鈴木 功 木嶋 昌史 長嶋 敏宏 長谷川 伸

## 別表4

## 令和5年度宅建協会不動産研修会受講状況

## 1. 支部別受講状況（第1回～第3回延べ数）

	対象者数	受講者数	受講人数	WEB受講者数	受講率
札幌	5,313	1,734	2,088	80	34.1%
小樽	289	0	3	3	1.0%
函館	559	125	166	12	24.5%
室蘭	278	88	138	10	35.3%
苫小牧	398	140	170	6	36.7%
空知	281	52	64	12	22.8%
旭川	1,176	464	516	37	42.6%
帯広	670	243	296	31	40.9%
北見	356	128	169	8	38.2%
釧路	446	185	207	20	46.0%
合計	9,766	3,159	3,817	219	34.6%

## 2. 支部回数別受講状況

## ●札幌地区5支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	1,782	1,769	1,762	5,313
受講者数	615	554	565	1,734
WEB受講社数	34	32	14	80
受講人数	772	659	657	2,088
受講率	36.1%	33.1%	32.9%	34.1%

## ●空知支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	95	93	93	281
受講者数	17	20	15	52
WEB受講社数	5	6	1	12
受講人数	20	27	17	64
受講率	23.1%	28.0%	17.2%	22.8%

## ●小樽支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	97	96	96	289
受講者数	0	0	0	0
WEB受講社数	2	0	1	3
受講人数	0	3	0	3
受講率	2.1%	3.1%	1.0%	1.0%

## ●旭川支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	391	394	391	1,176
受講者数	153	160	151	464
WEB受講社数	11	24	2	37
受講人数	168	172	176	516
受講率	41.9%	46.7%	39.1%	42.6%

## ●函館支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	186	187	186	559
受講者数	40	45	40	125
WEB受講社数	2	6	4	12
受講人数	62	54	50	166
受講率	22.5%	27.2%	23.7%	24.5%

## ●帯広支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	222	224	224	670
受講者数	78	80	85	243
WEB受講社数	9	18	4	31
受講人数	94	103	99	296
受講率	39.1%	43.7%	39.7%	40.8%

## ●室蘭支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	94	92	92	278
受講者数	30	26	32	88
WEB受講社数	1	4	5	10
受講人数	45	45	48	138
受講率	32.9%	32.6%	40.2%	35.2%

## ●北見支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	117	119	120	356
受講者数	43	40	45	128
WEB受講社数	3	5	0	8
受講人数	63	54	52	169
受講率	39.3%	37.8%	37.5%	38.2%

## ●苫小牧支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	132	134	132	398
受講者数	44	51	45	140
WEB受講社数	4	0	2	6
受講人数	51	64	55	170
受講率	36.3%	38.0%	35.6%	36.7%

## ●釧路支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象者数	150	148	148	446
受講者数	56	62	67	185
WEB受講社数	4	8	8	20
受講人数	63	72	72	207
受講率	40.0%	47.2%	50.6%	46.0%

※WEB受講社数とは、全支部の会場開催での期間終了後、不動産研修会の動画を全宅連のハトサポに2ヶ月程度掲載し、その期間に視聴された会員数を表記しております。

## 別表5

## 令和5年度 宅地建物取引士講習実施状況

## 1. 実施状況

## 【座学法定講習】

開催日	開催場所		受講人数	道外人数
R5.5.9	札幌	北海道宅地建物取引業協会	23	
R5.5.16	帯広	北海道宅地建物取引業協会 帯広支部	16	
R5.5.17	帯広	北海道宅地建物取引業協会 帯広支部	17	
R5.5.23	旭川	北海道宅地建物取引業協会 旭川支部	17	
R5.6.13	函館	サン・リフレ函館	33	
R5.6.19	札幌	北海道宅地建物取引業協会	23	
R5.6.20	札幌	北海道宅地建物取引業協会	23	1
R5.7.18	札幌	北海道宅地建物取引業協会	24	
R5.8.22	札幌	北海道宅地建物取引業協会	24	
R5.9.12	札幌	北海道自治労会館 5F大ホール	81	1
R5.10.31	札幌	北海道自治労会館 4F大ホール	72	1
R5.11.14	帯広	北海道宅地建物取引業協会 帯広支部	16	
R5.11.21	旭川	北海道宅地建物取引業協会 旭川支部	24	
R5.11.28	自治労	北海道自治労会館 5F大ホール	68	3
R5.12.12	函館	サン・リフレ函館	17	
R5.12.26	札幌	北海道宅地建物取引業協会	23	
R6.1.30	自治労	北海道自治労会館 5F大ホール	64	1
R6.2.20	札幌	北海道宅地建物取引業協会	27	
R6.3.25	札幌	北海道宅地建物取引業協会	24	
R6.3.26	札幌	北海道宅地建物取引業協会	22	
合計			638	7

## 【Web法定講習】

受講完了月	Web受講人数
4月	121
5月	95
6月	124
7月	97
8月	148
9月	142
10月	157
11月	174
12月	149
1月	102
2月	160
3月	121
合計	1,590

## 2.「証」交付受託事務処理状況

令和5年度

	Web受講者	座学受講者	受講合計	新規	書換	亡失等	合計
4月	121		121	126	3	3	253
5月	95	73	168	62	3	0	233
6月	124	79	203	55	4	1	263
7月	97	24	121	35	3	1	160
8月	148	24	172	28	2	1	203
9月	142	81	223	17	6	5	251
10月	157	72	229	26	1	2	258
11月	174	108	282	31	1	2	316
12月	149	40	189	14	3	0	206
1月	102	64	166	42	2	3	213
2月	160	27	187	127	6	3	323
3月	121	46	167	72	3	4	246
合計	1,590	638	2,228	635	37	25	2,925

## 別表6

## 宅地建物取引士資格試験年度別実施状況

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
申込者数	5,617	5,902	6,324	6,767	7,510
受験者数	4,576	4,744	5,065	5,522	6,080
受験率 (%)	81.5	80.4	80.1	81.6	81.0
合格者数	733	722	816	897	966
合格率 (%)	16.0	15.3	16.1	16.2	15.9

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
申込者数	7,507	6,964	6,245	6,493	6,628
受験者数	6,065	5,604	5,172	5,386	5,461
受験率 (%)	80.8	80.5	82.8	83.0	82.4
合格者数	980	951	709	791	873
合格率 (%)	16.2	17.0	13.7	14.7	16.0

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
申込者数	6,558	6,551	6,585	6,616	6,878
受験者数	5,338	5,305	5,345	5,415	5,710
受験率 (%)	81.4	81.0	81.2	81.8	83.0
合格者数	758	861	731	779	816
合格率 (%)	11.6	16.2	13.7	14.4	14.3

	平成 30 年	平成元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
申込者数	7,217	7,640	7,313	8,140	8,130
受験者数	5,930	6,261	5,966	6,704	6,584
受験率 (%)	82.2	82.0	81.6	82.4	81.0
合格者数	811	908	825	1,025	1,006
合格率 (%)	13.7	14.5	13.8	15.3	15.3

	令和 5 年
申込者数	8,269
受験者数	6,795
受験率 (%)	82.1
合格者数	1,044
合格率 (%)	15.4

## 別表7

## 令和5年度レインズ物件登録数

令和6年3月末現在

	取引形態	物件種別	登録数	前年同月比	成約数	前年同月成約数	前年同月比
売 買 物 件	売主	土地	1,552	119.8%	181	151	119.9%
	売主	戸建	1,877	163.5%	392	240	163.3%
	売主	マンション	1,226	116.2%	79	90	87.8%
	売主	事業用	122	174.3%	5	2	250.0%
	売主	売主計	4,777	133.9%	657	483	136.0%
	代理	土地	32	57.1%	5	2	250.0%
	代理	戸建	7	36.8%	0	3	0.0%
	代理	マンション	42	221.1%	3	4	75.0%
	代理	事業用	12	66.7%	2	0	0.0%
	代理	代理計	93	83.0%	10	9	111.1%
	専属媒介	土地	715	108.8%	104	100	104.0%
	専属媒介	戸建	466	117.7%	75	87	86.2%
	専属媒介	マンション	197	99.0%	30	36	83.3%
	専属媒介	事業用	174	128.9%	29	25	116.0%
	専属媒介	専属媒介計	1,552	111.9%	238	248	96.0%
	専任媒介	土地	5,237	106.1%	976	919	106.2%
	専任媒介	戸建	5,054	118.7%	1,468	1,272	115.4%
	専任媒介	マンション	2,656	127.8%	575	517	111.2%
	専任媒介	事業用	1,242	116.6%	232	180	128.9%
	専任媒介	専任媒介計	14,189	115.0%	3,251	2,888	112.6%
	一般媒介	土地	2,109	106.7%	233	241	96.7%
	一般媒介	戸建	2,016	140.7%	403	340	118.5%
	一般媒介	マンション	860	109.0%	84	91	92.3%
	一般媒介	事業用	704	127.3%	57	46	123.9%
	一般媒介	一般媒介計	5,689	119.7%	777	718	108.2%
	合計	土地	9,645	108.1%	1,499	1,413	106.1%
合計	戸建	9,420	129.8%	2,338	1,942	120.4%	
合計	マンション	4,981	120.3%	771	738	104.5%	
合計	事業用	2,254	122.4%	325	253	128.5%	
合計	売買計	26,300	118.7%	4,933	4,346	113.5%	
賃 貸 物 件	貸主	住居用	323	102.5%	108	87	124.1%
	貸主	事業用	29	67.4%	4	11	36.4%
	貸主	貸主計	352	98.3%	112	98	114.3%
	代理	住居用	1,097	102.8%	315	297	106.1%
	代理	事業用	72	107.5%	16	12	133.3%
	代理	代理計	1,169	103.1%	331	309	107.1%
	専任媒介	住居用	487	96.2%	78	87	89.7%
	専任媒介	事業用	70	93.3%	11	12	91.7%
	専任媒介	専任媒介計	557	95.9%	89	99	89.9%
	一般媒介	住居用	724	129.1%	144	67	214.9%
	一般媒介	事業用	210	144.8%	17	13	130.8%
	一般媒介	一般媒介計	934	132.3%	161	80	201.3%
	合計	住居用	2,631	107.4%	645	538	119.9%
合計	事業用	381	115.5%	48	48	100.0%	
合計	賃貸計	3,012	108.4%	693	586	118.3%	
合計	—	—	29,312	117.5%	5,626	4,932	114.1%

## 別表 8

## レインズ I P型加入状況

令和6年3月末現在

支 部 名	会 員 数	レ イ ン ズ I P	
		加 入 会 員 数	加 入 率
札 幌 中 央	391	389	99.5%
札 幌 東	331	302	91.2%
札 幌 西	353	327	92.6%
札 幌 南	276	248	89.9%
札 幌 北	406	375	92.4%
札 幌 合 計	1,757	1,641	93.4%
小 樽	94	78	83.0%
函 館	186	162	87.1%
室 蘭	89	65	73.0%
苫 小 牧	132	119	90.2%
空 知	93	69	74.2%
旭 川	389	334	85.9%
帯 広	222	193	86.9%
北 見	120	90	75.0%
釧 路	146	115	78.8%
地 方 合 計	1,471	1,225	83.3%
合 計	3,228	2,866	88.8%

## 別表9

## 令和5年度不動産コンサルティング技能試験実施状況

## 1. 試験地別受験状況

地区・区分	申込者数	受験者数	受験率(%)	合格者数	合格率(%)
札幌	22	18	81.8	7	38.9
仙台	31	22	71.0	9	40.9
東京	653	480	73.5	234	48.8
横浜	130	100	76.9	41	41.0
静岡	25	20	80.0	7	35.0
金沢	20	17	85.0	10	58.8
名古屋	92	71	77.2	38	53.5
大阪	181	135	74.6	56	41.5
広島	26	22	84.6	7	31.8
高松	29	18	62.1	5	27.8
福岡	82	56	68.3	20	35.7
沖縄	22	18	81.8	8	44.4
合計	1313	977	74.4	442	45.2

## 2. 年度別実施状況(札幌会場)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
申込者数	35	36	47	35	31
受験者数	33	29	40	24	26
受験率(%)	94.3	80.6	85.1	68.6	83.8
合格者数	12	15	16	7	2
合格率(%)	36.4	51.7	40	29.2	7.7

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
申込者数	30	39	37	36	22
受験者数	24	36	26	30	18
受験率(%)	80	92.3	70.3	83.3	81.8
合格者数	8	17	5	13	7
合格率(%)	33.3	47.2	19.2	43.3	38.9

別表 10

# 入退会状況（正会員）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	令和5年度 期首会員数			入 会				退 会				移 動			期中増減 計	令和5年度 期末会員数
	通	常承	繼再入会	通	常承	組織替	資格喪失	合	計	入	出	合	計			
札幌中央	13				7			13	7	2	5	△3	3	334		
札幌東	7				9			7	9	3	3		△2	268		
札幌西	11	1			12	1		12	13	4	3	1		304		
札幌南	7	1			16	1		8	17	4	2	2	△7	243		
札幌北	9	1			17	1		10	18	4	4		△8	346		
小樽	1				4			1	4				△3	83		
函館	5				8			5	8				△3	155		
室蘭	2				8			2	8				△6	78		
苫小牧	5				5			5	5					106		
空知	1				2			1	2				△1	80		
旭川	8				7			8	7				1	346		
帯広	3				5			3	5				△2	197		
北見	4	1			2	1		5	3				2	108		
釧路	4	1			6	1	1	5	8				△3	117		
合 計	80	5			108	5	1	85	114	17	17		△29	2,765		

# 入退会状況（準会員）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

支部名	令和5年度 期首会員数		入会				退会				移動			令和5年度 期末会員数	
	通	常承	継	再入	合	計通	常組	組織	喪失	合	計退	入	出		計
札幌中央	2	2			2	5	5			5			2	△2	57
札幌東	2	2			2	5	5			5		1		△2	63
札幌西	4	4			4	5	5			5		2		1	49
札幌南	2	2			2	3	3			3		2	△2	△3	33
札幌北	6	6			6	8	8			8		1		△2	60
小樽															11
函館	2	2			2	1	1			1		1		2	31
室蘭															11
苫小牧	3	3			3	3	3			3					26
空知															13
旭川	1	1			1	3	3			3				△2	43
帯広															25
北見	1	1			1									1	12
釧路	1	1			1	1	1			1					29

合計	473	24			24	34	34			34		5	5	△10	463
----	-----	----	--	--	----	----	----	--	--	----	--	---	---	-----	-----

# 業 務 日 誌

## 【宅 建】

### 令和5年度

4月14日	第1回三役・総務財務委員長会議
21日	第1回総務・財務合同委員会
24日	令和4年度期末監査会
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・25日まで)
5月8日	第1回理事会
9日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
16日	第1回企画事業委員会
〃	宅地建物取引士法定講習会(帯広・17日まで)
17日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・18日まで)
23日	第12回定時総会運営会議
〃	宅地建物取引士法定講習会(旭川)
29日	第2回理事会
〃	第12回定時総会
6月7日	第2回広報委員会
12日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・13日まで)
13日	第1回情報提供委員会
〃	宅地建物取引士法定講習会(函館)
15日	第1回宅建協会不動産研修会(函館)
19日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
20日	第1回会館建設に係るワーキンググループ
〃	第1回宅建協会不動産研修会(釧路)
〃	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
22日	第3回広報委員会
23日	第1回宅建協会不動産研修会(帯広)
7月4日	第1回宅建協会不動産研修会(空知)
6日	第2回企画事業委員会
7日	第1回宅建協会不動産研修会(苫小牧)
10日	第2回会館建設に係るワーキンググループ
〃	第1回宅建協会不動産研修会(室蘭)
14日	第1回宅建協会不動産研修会(北見)
18日	第1回宅建協会不動産研修会(北見)
〃	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
27日	第1回宅建協会不動産研修会(札幌・28日まで)
31日	第2回相談業務・苦情弁済合同委員会
8月3日	令和5年度相談・苦情解決業務研修会(札幌5支部・北海道建設会館)
8日	令和5年度相談・苦情解決業務研修会(地方9支部・札幌駅前ビジネススペース)
10日	第3回会館建設に係るワーキンググループ
21日	第1回研修委員会
22日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
9月4日	第4回会館建設に係るワーキンググループ
〃	第5回広報委員会
6日	賃貸不動産経営管理士講習(自治労会館)
7日	第2回三役・総務財務委員長会議
12日	宅地建物取引士法定講習会(札幌)
14日	第2回総務・財務合同委員会
15日	ほっかいどう住宅フェア2023 [たっけんライブラリーパネル出展](札幌・17日まで)
22日	第5回会館建設に係るワーキンググループ
25日	事務局連絡会議
26日	第2回理事会
27日	宅建試験監督員説明会(札幌)
28日	事務局連絡会議
〃	電子化促進動画制作会議
10月2日	宅建試験監督員説明会(苫小牧)
5日	宅建試験監督員説明会(釧路)
6日	宅建試験監督員説明会(帯広)
15日	令和5年度宅地建物取引士資格試験
16日	第6回会館建設に係るワーキンググループ
17日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・18日まで)
19日	入会研修(函館)
23日	入会研修(旭川)

31日 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 11月2日 第3回相談業務・苦情弁済合同委員会  
 6日 第3回三役・総務財務委員長会議  
 7日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・9日まで)  
 " 第2回宅建協会不動産研修会(札幌・9日まで)  
 9日 第2回宅建協会不動産研修会(苫小牧)  
 10日 入会研修(帯広)  
 12日 不動産コンサルティング技能試験  
 13日 第2回宅建協会不動産研修会(旭川)  
 14日 第2回宅建協会不動産研修会(釧路)  
 " 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 " 宅地建物取引士法定講習会(帯広)  
 17日 第1回ハタマークグループ・ビジョン推進会議  
 20日 第3回総務・財務合同委員会  
 21日 宅地建物取引士法定講習会(旭川)  
 " 第2回宅建協会不動産研修会(空知)  
 24日 第2回宅建協会不動産研修会(北見)  
 25日 道新資産運用フェア [たっけんライブラリーパネル出展](ロイトン札幌・26日まで)  
 27日 第4回理事会  
 " 第2回宅建協会不動産研修会(函館)  
 28日 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 " 第2回宅建協会不動産研修会(帯広)  
 30日 第2回宅建協会不動産研修会(室蘭)  
 12月4日 令和6年度事業計画及び予算編成に関する説明会  
 5日 第2回情報提供委員会  
 6日 令和6年度事業計画及び予算編成に関する説明会  
 12日 宅地建物取引士法定講習会(函館)  
 15日 第4回総務・財務合同委員会  
 20日 第5回理事会  
 26日 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 1月10日 第7回会館建設に係るワーキンググループ  
 22日 第3回研修委員会  
 23日 第8回広報委員会  
 " たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・24日まで)  
 24日 第3回情報提供委員会  
 30日 第4回相談業務・苦情弁済合同委員会  
 " 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 2月2日 第3回宅建協会不動産研修会(室蘭)  
 5日 第8回会館建設に係るワーキンググループ  
 " 第3回宅建協会不動産研修会(空知)  
 8日 第3回宅建協会不動産研修会(札幌・9日まで)  
 " 第9回会館建設に係るワーキンググループ  
 13日 第4回三役・総務財政委員長会議  
 " 第3回宅建協会不動産研修会(苫小牧)  
 14日 第3回企画事業委員会  
 15日 第3回宅建協会不動産研修会(釧路)  
 17日 札幌市「君だって町内会(マチトモ)inチカホ」 [たっけんライブラリーパネル出展]  
 19日 予算策定委員会兼第5回総務財務合同委員会  
 20日 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 21日 第10回会館建設に係るワーキンググループ  
 3月4日 第3回宅建協会不動産研修会(旭川)  
 5日 第4回情報提供委員会  
 6日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・7日まで)  
 7日 第3回宅建協会不動産研修会(函館)  
 8日 第6回理事会  
 11日 第3回宅建協会不動産研修会(北見)  
 14日 第6回相談業務・苦情弁済合同委員会  
 15日 第11回会館建設に係るワーキンググループ  
 " 第5回三役・総務財務委員長会議  
 19日 第6回総務・財務合同委員会  
 26日 宅地建物取引士法定講習会(札幌)  
 27日 第12回会館建設に係るワーキンググループ  
 " 第7回理事会  
 28日 第10回広報委員会

# 予算対比正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
①特定資産運用益	( 3,030 )	( 1,515 )	( 1,515 )	
特定資産受取利息	3,030	1,515	1,515	定期預金利息等
②受取入会金	( 56,000,000 )	( 41,200,000 )	( 14,800,000 )	
正会員受取入会金	48,000,000	31,600,000	16,400,000	正会員79社
準会員受取入会金	8,000,000	9,600,000	△ 1,600,000	準会員24社
③受取会費	( 171,273,600 )	( 170,113,200 )	( 1,160,400 )	
正会員受取会費	153,564,000	151,755,000	1,809,000	正会員会費
準会員受取会費	17,709,600	18,358,200	△ 648,600	準会員会費
④事業収益	( 41,202,700 )	( 47,613,975 )	( △ 6,411,275 )	
全宅連受託費収益	400,000	316,800	83,200	全宅連受託費
保証協会受託費収益	2,023,200	2,000,400	22,800	保証協会受託費
他団体受託費収益	200,000	211,000	△ 11,000	不動産コンサルティング技能試験受託費
行政等受託費収益	3,000,000	3,050,520	△ 50,520	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	4,598,000	5,148,088	△ 550,088	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	30,981,500	36,887,167	△ 5,905,667	宅建試験受託費
⑤受講料収益	( 26,400,000 )	( 26,625,000 )	( △ 225,000 )	
法定講習費収益	26,400,000	26,625,000	△ 225,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	( 7,600,000 )	( 7,719,255 )	( △ 119,255 )	
家賃収益	7,600,000	7,719,255	△ 119,255	テナント等家賃
⑦雑収益	( 1,571,200 )	( 9,996,068 )	( △ 8,424,868 )	
受取利息	200	223	△ 23	受取利息
雑収益	1,571,000	9,995,845	△ 8,424,845	宅建試験の会場借り上げ 関連費不足分戻入等
<b>経常収益計</b>	<b>304,050,530</b>	<b>303,269,013</b>	<b>781,517</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
①事業費	( 280,306,688 )	( 261,050,462 )	( 19,256,226 )	本・支部事業費
役員報酬	771,000	770,988	12	役員報酬
給料手当	78,470,070	77,092,755	1,377,315	給料手当
臨時雇賃金	7,258,000	6,819,502	438,498	臨時アルバイト料
退職給付費用	7,077,327	6,622,944	454,383	退職給付費用
福利厚生費	13,524,294	13,525,248	△ 954	社会保険料等
会員福利費	12,929,600	11,907,795	1,021,805	親睦会・懇親会費負担分
旅費交通費	11,831,918	9,011,627	2,820,291	会議以外の旅費等
会議費	7,914,820	4,870,696	3,044,124	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	9,327,103	8,795,226	531,877	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	5,331,000	4,624,444	706,556	減価償却費
消耗什器備品費	1,361,937	1,753,840	△ 391,903	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	5,828,287	5,733,502	94,785	事務用品、消耗品費等
修繕費	2,337,800	507,476	1,830,324	修繕費
印刷費	7,674,280	7,544,413	129,867	印刷費、用紙代等
広報費	19,248,825	16,124,499	3,124,326	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	7,640,905	6,895,449	745,456	書籍費等
燃料費	22,000	1,780	20,220	車両燃料費
水道光熱費	4,456,352	4,089,649	366,703	水道光熱費
賃借料	34,857,010	32,766,173	2,090,837	賃借料、会場代等
保険料	1,263,219	1,090,688	172,531	保険料等
諸謝金	4,298,325	3,629,011	669,314	講師料
調査費	23,000	82,500	△ 59,500	調査費
租税公課	6,037,664	6,368,506	△ 330,842	固定資産税等
支払負担金	15,605,520	15,604,550	970	負担金
支払助成金	81,000	0	81,000	助成金
支払寄付金	1,030,000	1,238,950	△ 208,950	寄付金
委託費	8,219,818	8,490,367	△ 270,549	委託費・保守料・顧問報酬
会費徴収事務費	2,500,000	2,672,081	△ 172,081	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	237,325	162,675	貸倒引当金繰入額
雑費	2,985,614	2,178,478	807,136	振込手数料等

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
②管理費	( 63,738,244 )	( 56,381,878 )	( 7,356,366 )	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,008	△ 8	役員報酬
給料手当	9,478,146	9,397,030	81,116	給料手当
退職給付費用	1,298,211	1,360,219	△ 62,008	退職給付費用
福利厚生費	1,680,874	1,806,594	△ 125,720	社会保険料等
会議費	20,164,750	16,662,169	3,502,581	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	1,661,042	1,212,935	448,107	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	932,141	742,557	189,584	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	669,000	476,594	192,406	減価償却費
消耗什器備品費	162,563	161,096	1,467	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	234,890	146,010	88,880	事務用品代、消耗品代等
新聞図書費	62,261	41,237	21,024	新聞費、書籍費等
修繕費	1,112,200	255,649	856,551	修繕費
印刷費	762,140	624,271	137,869	印刷費、用紙代等
水道光熱費	4,937,848	4,228,671	709,177	水道光熱費
賃借料	768,583	761,356	7,227	賃借料等
保険料	144,580	120,181	24,399	保険料等
諸謝金	1,360	1,360	0	謝礼金
租税公課	579,836	497,536	82,300	固定資産税等
支払負担金	12,358,420	12,355,130	3,290	負担金
支払寄付金	5,000	305,000	△ 300,000	寄付金
委託費	3,136,262	2,840,760	295,502	委託費・保守料・顧問報酬
慶弔費	1,602,000	807,595	794,405	会員の慶弔費等
渉外費	691,000	677,210	13,790	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	237,326	162,674	貸倒引当金繰入額
雑費	666,137	434,384	231,753	振込手数料等
<b>経常費用計</b>	<b>344,044,932</b>	<b>317,432,340</b>	<b>26,612,592</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,994,402	△ 14,163,327	△ 25,831,075	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 39,994,402</b>	<b>△ 14,163,327</b>	<b>△ 25,831,075</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前一般正味財産増減額</b>				
法人税、住民税及び事業税	( 580,000 )	( 580,000 )	( 0 )	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 40,574,402</b>	<b>△ 14,743,327</b>	<b>△ 25,831,075</b>	
一般正味財産期首残高	1,159,457,689	1,159,457,689	0	
一般正味財産期末残高	1,118,883,287	1,144,714,362	△ 25,831,075	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,118,883,287</b>	<b>1,144,714,362</b>	<b>△ 25,831,075</b>	

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①特定資産運用益	( 1,515 )	( 4,545 )	( △3,030 )
特定資産受取利息	1,515	4,545	△3,030
②受取入会金	( 41,200,000 )	( 56,800,000 )	( △15,600,000 )
正会員受取入会金	31,600,000	39,200,000	△7,600,000
準会員受取入会金	9,600,000	17,600,000	△8,000,000
③受取会費	( 170,113,200 )	( 172,573,000 )	( △2,459,800 )
正会員受取会費	151,755,000	154,431,000	△2,676,000
準会員受取会費	18,358,200	18,142,000	216,200
④事業収益	( 47,613,975 )	( 45,665,241 )	( 1,948,734 )
全宅連受託費収益	316,800	374,000	△57,200
保証協会受託費収益	2,000,400	2,035,800	△35,400
他団体受託費収益	211,000	211,000	0
行政等受託費収益	3,050,520	3,046,065	4,455
道受託費収益	5,148,088	4,126,496	1,021,592
適正取引推進機構受託費収益	36,887,167	35,871,880	1,015,287
⑤受講料収益	( 26,625,000 )	( 24,012,000 )	( 2,613,000 )
法定講習費収益	26,625,000	24,012,000	2,613,000
⑥賃料収益	( 7,719,255 )	( 7,742,875 )	( △23,620 )
家賃収益	7,719,255	7,742,875	△23,620
⑦雑収益	( 9,996,068 )	( 8,259,552 )	( 1,736,516 )
受取利息	223	258	△35
雑収益	9,995,845	8,259,294	1,736,551
<b>経常収益計</b>	303,269,013	315,057,213	△11,788,200
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費	( 261,050,462 )	( 255,342,637 )	( 5,707,825 )
役員報酬	770,988	770,988	0
給料手当	77,092,755	78,273,908	△1,181,153
臨時雇賃金	6,819,502	6,342,736	476,766
退職給付費用	6,622,944	4,123,685	2,499,259
福利厚生費	13,525,248	13,510,394	14,854
会員福利費	11,907,795	11,171,066	736,729
旅費交通費	9,011,627	8,382,483	629,144
会議費	4,870,696	5,190,630	△319,934
通信運搬費	8,795,226	8,914,977	△119,751
減価償却費	4,624,444	4,749,044	△124,600
消耗什器備品費	1,753,840	2,517,680	△763,840
消耗品費	5,733,502	4,147,408	1,586,094
修繕費	507,476	282,024	225,452
印刷費	7,544,413	7,710,234	△165,821
広報費	16,124,499	15,916,465	208,034
新聞図書費	6,895,449	6,187,799	707,650
燃料費	1,780	0	1,780
水道光熱費	4,089,649	4,196,877	△107,228
賃借料	32,766,173	29,348,093	3,418,080
保険料	1,090,688	1,829,942	△739,254
諸謝金	3,629,011	3,305,549	323,462
調査費	82,500	0	82,500
租税公課	6,368,506	6,024,895	343,611
支払負担金	15,604,550	15,615,010	△10,460
支払助成金	0	48,600	△48,600
支払寄付金	1,238,950	1,205,220	33,730
委託費	8,490,367	10,138,033	△1,647,666
会費徴収事務費	2,672,081	2,565,591	106,490
貸倒引当金繰入額	237,325	98,798	138,527
雑費	2,178,478	2,774,508	△596,030

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	( 56,381,878 )	( 52,358,755 )	( 4,023,123 )
役員報酬	229,008	229,008	0
給料手当	9,397,030	9,420,927	△23,897
退職給付費用	1,360,219	850,606	509,613
福利厚生費	1,806,594	1,768,620	37,974
会議費	16,662,169	14,374,250	2,287,919
旅費交通費	1,212,935	839,907	373,028
通信運搬費	742,557	902,690	△160,133
減価償却費	476,594	500,394	△23,800
消耗什器備品費	161,096	319,041	△157,945
消耗品費	146,010	107,857	38,153
新聞図書費	41,237	47,387	△6,150
修繕費	255,649	304,158	△48,509
印刷費	624,271	563,573	60,698
水道光熱費	4,228,671	4,030,399	198,272
賃借料	761,356	777,388	△16,032
保険料	120,181	129,749	△9,568
諸謝金	1,360	1,360	0
租税公課	497,536	476,275	21,261
支払負担金	12,355,130	12,349,960	5,170
支払寄付金	305,000	5,000	300,000
委託費	2,840,760	2,773,588	67,172
慶弔費	807,595	817,197	△9,602
渉外費	677,210	171,882	505,328
貸倒引当金繰入額	237,326	98,797	138,529
雑費	434,384	498,742	△64,358
<b>経常費用計</b>	<b>317,432,340</b>	<b>307,701,392</b>	<b>9,730,948</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,163,327	7,355,821	△21,519,148
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,163,327	7,355,821	△21,519,148
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
<b>経常外収益計</b>	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>			
<b>経常外費用計</b>	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0
<b>税引前一般正味財産増減額</b>			
法人税、住民税及び事業税	( 580,000 )	( 580,000 )	( 0 )
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 14,743,327	6,775,821	△ 21,519,148
<b>一般正味財産期首残高</b>	1,159,457,689	1,152,681,868	6,775,821
<b>一般正味財産期末残高</b>	1,144,714,362	1,159,457,689	△14,743,327
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0
<b>指定正味財産期首残高</b>	0	0	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,144,714,362</b>	<b>1,159,457,689</b>	<b>△14,743,327</b>

# 合併正味財産

令和 5年 4月 1日から

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
①特定資産運用益	( 1,515)					
特定資産受取利息	1,515					
②受取入会金	( 41,200,000)					
正会員受取入会金	31,600,000					
準会員受取入会金	9,600,000					
③受取会費	(170,113,200)					
正会員受取会費	151,755,000					
準会員受取会費	18,358,200					
④事業収益	( 47,613,975)					
全宅連受託費収益	316,800					
保証協会受託費収益	2,000,400					
他団体受託費収益	211,000					
行政等受託費収益	3,050,520					
道受託費収益	5,148,088					
適正取引推進機構受託費収益	36,887,167					
⑤受講料収益	( 26,625,000)					
法定講習費収益	26,625,000					
⑥賃料収益	( 7,719,255)					
家賃収益	7,719,255					
⑦雑収益	( 9,996,068)					
受取利息	223					
雑収益	9,995,845					
<b>経常収益計</b>	303,269,013	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常費用</b>						
①事業費	(210,730,705)	( 4,192,384)	( 3,728,440)	( 4,136,707)	( 2,932,589)	( 4,298,092)
役員報酬	770,988					
給料手当	77,092,755					
臨時雇賃金	6,819,502					
退職給付費用	6,622,944					
福利厚生費	13,270,440	14,739	12,760	13,023	10,447	15,408
会員福利費		1,279,548	1,661,390	1,458,900	1,687,659	2,193,365
旅費交通費	5,289,960	211,921	743,576	262,302	181,247	333,123
会議費	2,491,374	355,649	200,194	214,431	91,426	208,097
通信運搬費	4,470,863	437,685	182,233	118,698	142,949	216,045
減価償却費	4,624,444					
消耗什器備品費	568,582	925	7,994	818	657	969
消耗品費	4,211,740	188,299	88,825	136,033	14,082	45,497
修繕費	325,241					
印刷費	4,288,104	140,704	111,304	187,772	66,640	97,640
広報費	8,023,233	845,000	93,500	703,100	88,000	285,850
新聞図書費	6,021,490	9,839		27,720	15,000	22,000
燃料費						
水道光熱費	1,742,588					
賃借料	29,768,984	109,560	109,560	590,032	222,420	210,790
保険料	883,428					
諸謝金	1,431,590	199,069	156,000	253,322	121,000	225,615
調査費	82,500					
租税公課	6,368,506					
支払負担金	15,343,550	7,327	21,344	6,474	25,194	7,661
支払寄付金		200,000	180,000		30,000	280,000
委託費	5,411,715	183,101	142,560	157,560	227,560	142,560
会費徴収事務費	2,672,081					
貸倒引当金繰入額	237,325					
雑費	1,896,778	9,018	17,200	6,522	8,308	13,472

# 増減計算書

令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
									( 1,515)
									1,515
									( 41,200,000)
									31,600,000
									9,600,000
									( 170,113,200)
									151,755,000
									18,358,200
									( 47,613,975)
									316,800
									2,000,400
									211,000
									3,050,520
									5,148,088
									36,887,167
									( 26,625,000)
									26,625,000
									( 7,719,255)
									7,719,255
									( 9,996,068)
									223
									9,995,845
0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,269,013
( 2,100,566)	( 4,177,818)	( 2,283,068)	( 2,542,380)	( 1,679,215)	( 7,712,049)	( 4,301,577)	( 2,754,638)	( 3,480,234)	( 261,050,462)
									770,988
									77,092,755
									6,819,502
									6,622,944
2,767	2,646	6,219	8,016		98,665	17,668	35,735	16,715	13,525,248
787,396	560,380	484,384	263,650	300,034	236,389	495,680	251,680	247,340	11,907,795
355,332	248,290	238,530	140,520	105,800	162,007	394,572	136,136	208,311	9,011,627
8,580	401,000	61,604	75,000	30,600	179,900	260,330	84,891	207,620	4,870,696
230,397	372,321	264,794	187,717	318,392	822,012	459,718	338,062	233,340	8,795,226
									4,624,444
21,425	203,881	267,483	32,272	25,146	184,636	172,790	110,206	156,056	1,753,840
54,866	85,812	56,358	63,093	101,418	377,747	132,017	54,832	122,883	5,733,502
					151,481			30,754	507,476
97,047	165,404	52,897	147,987	159,868	1,107,159	685,287	139,394	97,206	7,544,413
20,000	1,459,143	301,564	928,617	59,796	1,515,436	456,888	447,898	896,474	16,124,499
80,192	104,642	108,068	126,297	129,640	73,332	64,241	49,344	63,644	6,895,449
	1,780								1,780
184,710	332,192	139,953	123,655	115,408	610,498	358,272	240,377	241,996	4,089,649
50,000	41,024	48,376	18,150	40,030	633,152	93,857	582,752	247,486	32,766,173
1,802			74,776		40,000		44,314	46,368	1,090,688
198,000	73,755	47,274	247,945	5,000	333,734	125,707	19,000	192,000	3,629,011
									82,500
									6,368,506
3,000	20,000	80,000	30,000	15,000		35,000		10,000	15,604,550
					300,000		50,000	198,950	1,238,950
	80,087	102,520	33,599	265,013	849,337	534,476	137,808	222,471	8,490,367
									2,672,081
									237,325
5,052	25,461	23,044	41,086	8,070	36,564	15,074	32,209	40,620	2,178,478

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	本部	中央	東	西	南	北
②管理費	( 44,358,966)	( 1,156,463)	( 808,148)	( 824,728)	( 797,332)	( 1,466,077)
役員報酬	229,008					
給料手当	9,397,030					
退職給付費用	1,360,219					
福利厚生費	1,787,905	1,078	934	952	765	1,129
会議費	6,257,775	1,075,856	784,889	774,239	773,250	1,372,587
旅費交通費	1,164,941	94	29	130	7	111
通信運搬費	461,680	31,865	13,307	7,206	10,137	15,598
減価償却費	476,594					
消耗什器備品費	95,299	70	60	61	49	72
消耗品費	85,085	13,705	578	587	451	664
新聞図書費	14,669	721				
修繕費	244,559					
印刷費	472,572	9,697	8,128	6,556	4,869	7,130
水道光熱費	4,066,046					
賃借料	740,314					
保険料	49,324					
諸謝金						
租税公課	497,536					
支払負担金	12,305,130					
支払寄付金	300,000					
委託費	2,737,571	2,959				
慶弔費	378,185	20,000		34,775		68,225
渉外費	586,010					
貸倒引当金繰入額	237,326					
雑費	414,188	418	223	222	7,804	561
<b>経常費用計</b>	255,089,671	5,348,847	4,536,588	4,961,435	3,729,921	5,764,169
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	48,179,342	△5,348,847	△4,536,588	△4,961,435	△3,729,921	△5,764,169
<b>評価損益等計</b>	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	48,179,342	△5,348,847	△4,536,588	△4,961,435	△3,729,921	△5,764,169
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
①支部運営費収益		( 5,348,847)	( 4,536,588)	( 4,961,435)	( 3,729,921)	( 5,764,169)
支部事業運営費収入		2,798,080	3,307,176	3,862,699	2,531,085	3,875,669
支部管理運営費収入		2,550,767	1,229,412	1,098,736	1,198,836	1,888,500
<b>経常外収益計</b>	0	5,348,847	4,536,588	4,961,435	3,729,921	5,764,169
<b>(2) 経常外費用</b>						
①支部運営費支出	( 62,342,669)					
支部事業運営費支出	35,318,744					
支部管理運営費支出	27,023,925					
<b>経常外費用計</b>	62,342,669	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	△62,342,669	5,348,847	4,536,588	4,961,435	3,729,921	5,764,169
<b>税引前一般正味財産増減額</b>	△14,163,327	0	0	0	0	0
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	( 580,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△14,743,327	0	0	0	0	0
<b>一般正味財産期首残高</b>	1,158,405,433	0	0	0	0	0
<b>一般正味財産期末残高</b>	1,143,662,106	0	0	0	0	0
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
<b>当期指定正味財産増減額</b>						
<b>指定正味財産期首残高</b>						
<b>指定正味財産期末残高</b>						
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,143,662,106	0	0	0	0	0

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
( 391,252)	( 899,595)	( 479,549)	( 760,874)	( 586,529)	( 1,195,221)	( 1,253,382)	( 599,190)	( 804,572)	( 56,381,878)
									229,008
									9,397,030
									1,360,219
205	196	456	588		7,228	1,292	2,642	1,224	1,806,594
319,917	751,653	351,640	699,775	501,945	799,372	1,075,118	490,094	634,059	16,662,169
13,668		17,400		4,200	3,724	3,708	2,584	2,339	1,212,935
15,370	27,148	18,699	12,468	22,409	41,787	27,813	23,899	13,171	742,557
									476,594
1,565	14,877	2,007	2,363	1,836	10,779	12,610	8,044	11,404	161,096
4,020	3,801	2,275	3,730	6,356	11,714	4,515	3,571	4,958	146,010
3,015	7,653	2,784	2,715		4,311	2,723		2,646	41,237
					8,844			2,246	255,649
7,099	12,092	3,885	10,832	11,677	35,199	21,045	7,153	6,337	624,271
13,517	24,269	10,238	9,042	8,424	35,665	26,191	17,570	17,709	4,228,671
	1,572	2,464			1,819	5,395	6,828	2,964	761,356
2,703		31,680	5,304				3,156	28,014	120,181
	1,360								1,360
									497,536
	10,000	12,000	10,000			5,000	10,000	3,000	12,355,130
		5,000							305,000
	5,845	7,480	2,471	19,337	29,330	16,524	2,992	16,251	2,840,760
10,000	36,630			10,000	162,680	50,600	10,000	26,500	807,595
		10,000			41,200		10,000	30,000	677,210
									237,326
173	2,499	1,541	1,586	345	1,569	848	657	1,750	434,384
2,491,818	5,077,413	2,762,617	3,303,254	2,265,744	8,907,270	5,554,959	3,353,828	4,284,806	317,432,340
△2,491,818	△5,077,413	△2,762,617	△3,303,254	△2,265,744	△8,907,270	△5,554,959	△3,353,828	△4,284,806	△14,163,327
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△2,491,818	△5,077,413	△2,762,617	△3,303,254	△2,265,744	△8,907,270	△5,554,959	△3,353,828	△4,284,806	△14,163,327
( 2,491,818)	( 5,077,413)	( 2,762,617)	( 3,303,254)	( 2,265,744)	( 8,907,270)	( 5,554,959)	( 3,353,828)	( 4,284,806)	( 62,342,669)
1,324,614	2,980,198	1,510,641	1,790,256	678,817	4,263,184	2,675,053	1,321,038	2,400,234	35,318,744
1,167,204	2,097,215	1,251,976	1,512,998	1,586,927	4,644,086	2,879,906	2,032,790	1,884,572	27,023,925
2,491,818	5,077,413	2,762,617	3,303,254	2,265,744	8,907,270	5,554,959	3,353,828	4,284,806	62,342,669
									( 62,342,669)
									35,318,744
									27,023,925
0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,342,669
2,491,818	5,077,413	2,762,617	3,303,254	2,265,744	8,907,270	5,554,959	3,353,828	4,284,806	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△14,163,327
( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	(580,000)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△14,743,327
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,159,457,689
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,144,714,362
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,144,714,362

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
①特定資産運用益	( )	( )	1,515	1,515
特定資産受取利息			1,515	1,515
②受取入会金	( )	( )	22,660,000	22,660,000
正会員受取入会金			17,380,000	17,380,000
準会員受取入会金			5,280,000	5,280,000
③受取会費	( )	( )	93,562,260	93,562,260
正会員受取会費			83,465,250	83,465,250
準会員受取会費			10,097,010	10,097,010
④事業収益	( )	42,035,255	( )	42,035,255
全宅連受託費収益				
保証協会受託費収益				
他団体受託費収益				
行政及び関係団体等受託費収益				
道受託費収益		5,148,088		5,148,088
適正取引推進機構受託費収益		36,887,167		36,887,167
⑤受講料収益	( )	26,625,000	( )	26,625,000
法定講習費収益		26,625,000		26,625,000
⑥賃料収益	( )	( )	( )	0
家賃収益				0
⑦雑収益	114,000	8,184,729	( )	8,298,729
受取利息				0
雑収益	114,000	8,184,729		8,298,729
<b>経常収益計</b>	114,000	76,844,984	116,223,775	193,182,759
<b>(2) 経常費用</b>				
①事業費	95,645,786	104,936,069	237,325	200,819,180
役員報酬	229,996	463,996		693,992
給料手当	33,297,812	32,545,430		65,843,242
臨時雇賃金	0	6,752,682		6,752,682
退職給付費用	3,417,251	2,948,406		6,365,657
福利厚生費	5,691,647	5,837,942		11,529,589
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	3,977,790	2,377,185		6,354,975
会議費	1,306,705	102,853		1,409,558
通信運搬費	4,017,439	3,240,129		7,257,568
減価償却費	1,577,493	1,952,759		3,530,252
消耗什器備品費	1,212,286	201,042		1,413,328
消耗品費	2,106,106	1,694,184		3,800,290
修繕費	198,793	98,408		297,201
印刷費	3,552,481	1,978,882		5,531,363
広報費	10,381,364	275,000		10,656,364
新聞図書費	1,542,965	4,635,215		6,178,180
燃料費	0	0		0
水道光熱費	1,750,334	0		1,750,334
賃借料	6,140,354	23,943,496		30,083,850
保険料	288,515	233,384		521,899
諸謝金	1,758,204	987,983		2,746,187
調査費	82,500	0		82,500
租税公課	1,449,347	3,824,022		5,273,369
支払負担金	6,935,517	8,525,293		15,460,810
支払寄付金	0	0		0
委託費	4,444,527	1,217,794		5,662,321
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0	237,325	237,325
雑費	286,360	1,099,984		1,386,344

# 計算書内訳表

令和6年3月31日まで

(単位：円)

収益事業等会計					法人会計	合計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	その他・共通	小計		
( )	( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 1,515 )
( )	( )	( )	( )	( 0 )	( 18,540,000 )	( 41,200,000 )
					14,220,000	31,600,000
					4,320,000	9,600,000
( )	( )	( )	( )	( 0 )	( 76,550,940 )	( 170,113,200 )
					68,289,750	151,755,000
					8,261,190	18,358,200
( )	( 5,578,720 )	( )	( )	( 5,578,720 )	( )	( 47,613,975 )
	316,800			316,800		316,800
	2,000,400			2,000,400		2,000,400
	211,000			211,000		211,000
	3,050,520			3,050,520		3,050,520
						5,148,088
( )	( )	( )	( )	( 0 )	( )	( 26,625,000 )
						26,625,000
( )	( )	( 7,719,255 )	( )	( 7,719,255 )	( )	( 7,719,255 )
		7,719,255		7,719,255		7,719,255
( )	( 1,222,526 )	( 0 )	( )	( 1,222,526 )	( 474,813 )	( 9,996,068 )
					223	223
	1,222,526	0		1,222,526	474,590	9,995,845
0	6,801,246	7,719,255	0	14,520,501	95,565,753	303,269,013
( 6,661,005 )	( 48,415,048 )	( 5,155,229 )	( )	( 60,231,282 )	( )	( 261,050,462 )
0	76,996	0		76,996		770,988
1,581,666	8,971,839	696,008		11,249,513		77,092,755
0	66,820	0		66,820		6,819,502
49,232	208,055	0		257,287		6,622,944
279,261	1,583,528	132,870		1,995,659		13,525,248
0	11,907,795	0		11,907,795		11,907,795
111,192	2,520,631	24,829		2,656,652		9,011,627
126,579	3,334,559	0		3,461,138		4,870,696
141,694	1,343,679	52,285		1,537,658		8,795,226
116,359	950,549	27,284		1,094,192		4,624,444
53,958	285,076	1,478		340,512		1,753,840
98,529	1,721,321	113,362		1,933,212		5,733,502
14,535	86,807	108,933		210,275		507,476
80,488	1,908,793	23,769		2,013,050		7,544,413
3,445,302	2,022,833	0		5,468,135		16,124,499
18,637	697,121	1,511		717,269		6,895,449
0	1,780	0		1,780		1,780
81,334	515,393	1,742,588		2,339,315		4,089,649
267,576	2,104,090	310,657		2,682,323		32,766,173
19,786	532,911	16,092		568,789		1,090,688
40,680	842,144	0		882,824		3,629,011
0	0	0		0		82,500
56,904	635,020	403,213		1,095,137		6,368,506
60	143,520	160		143,740		15,604,550
0	1,238,950	0		1,238,950		1,238,950
65,067	1,271,168	1,491,811		2,828,046		8,490,367
0	2,672,081	0		2,672,081		2,672,081
0	0	0		0		237,325
12,166	771,589	8,379		792,134		2,178,478

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
②管理費	( )	( )	( )	( )
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
新聞図書費				
修繕費				
印刷費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
<b>経常費用計</b>	95,645,786	104,936,069	237,325	200,819,180
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	△ 95,531,786	△ 28,091,085	115,986,450	△ 7,636,421
<b>評価損益等計</b>	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	△ 95,531,786	△ 28,091,085	115,986,450	△ 7,636,421
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0
<b>他会計振替前当期一般正味財産増減額</b>				
<b>他会計振替額</b>	( )	( )	( 2,564,026 )	( 2,564,026 )
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>				
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	( )	( )	( )	( )
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 95,531,786	△ 28,091,085	118,550,476	△ 5,072,395
<b>一般正味財産期首残高</b>	△ 804,241,613	△ 123,720,781	1,553,029,705	625,067,311
<b>一般正味財産期末残高</b>	△ 899,773,399	△ 151,811,866	1,671,580,181	619,994,916
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>				
<b>指定正味財産期首残高</b>				
<b>指定正味財産期末残高</b>				
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 899,773,399	△ 151,811,866	1,671,580,181	619,994,916

$$\text{公益目的事業比率} = \frac{\text{公益目的事業費}}{\text{公益目的事業費} + \text{収益事業等費} + \text{管理費}} \times 100 =$$

収益事業等会計					法人会計	合計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	その他・共通	小計		
( )	( )	( )	( )	( )	( 56,381,878 )	( 56,381,878 )
					229,008	229,008
					9,397,030	9,397,030
					1,360,219	1,360,219
					1,806,594	1,806,594
					16,662,169	16,662,169
					1,212,935	1,212,935
					742,557	742,557
					476,594	476,594
					161,096	161,096
					146,010	146,010
					41,237	41,237
					255,649	255,649
					624,271	624,271
					4,228,671	4,228,671
					761,356	761,356
					120,181	120,181
					1,360	1,360
					497,536	497,536
					12,355,130	12,355,130
					305,000	305,000
					2,840,760	2,840,760
					807,595	807,595
					677,210	677,210
					237,326	237,326
					434,384	434,384
6,661,005	48,415,048	5,155,229	0	60,231,282	56,381,878	317,432,340
△ 6,661,005	△ 41,613,802	2,564,026	0	△ 45,710,781	39,183,875	△ 14,163,327
0	0	0	0	0	0	0
△ 6,661,005	△ 41,613,802	2,564,026	0	△ 45,710,781	39,183,875	△ 14,163,327
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
( )	( )	( △ 2,564,026 )	( )	( △ 2,564,026 )	( )	( 0 )
( )	( )	( )	( )	( )	( 580,000 )	( 580,000 )
△ 6,661,005	△ 41,613,802	0	0	△ 48,274,807	38,603,875	△ 14,743,327
△ 35,769,796	△ 342,057,495	17,155,628	0	△ 360,671,663	895,062,041	1,159,457,689
△ 42,430,801	△ 383,671,297	17,155,628	0	△ 408,946,470	933,665,916	1,144,714,362
△ 42,430,801	△ 383,671,297	17,155,628	0	△ 408,946,470	933,665,916	1,144,714,362

63.3%

# 貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	179,321,529	190,561,549	△ 11,240,020
未収会費	2,064,000	1,881,600	182,400
未収金	13,460,523	13,474,442	△ 13,919
前払金	342,709	302,929	39,780
貯蔵品	872,315	1,153,070	△ 280,755
前払費用	133,936	85,117	48,819
貸倒引当金	△ 576,672	△ 584,421	7,749
<b>流動資産合計</b>	195,618,340	206,874,286	△ 11,255,946
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	53,673,964	45,955,426	7,718,538
宅建事業運営基金	136,000,000	136,000,000	0
敷金引当資産	872,070	872,070	0
会館建設積立資産	438,007,496	435,007,496	3,000,000
公益事業積立資産	128,500,000	128,500,000	0
<b>特定資産合計</b>	757,053,530	746,334,992	10,718,538
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	52,992,972	56,602,842	△ 3,609,870
建物附属設備	1,570,290	1,996,162	△ 425,872
構築物	2	2	0
什器備品	54,742	250,062	△ 195,320
土地	206,482,767	206,482,767	0
電話加入権	2,093,696	2,093,696	0
ソフトウェア	280,690	628,166	△ 347,476
敷金	267,000	267,000	0
著作権	110,000	110,000	0
差入保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	71,352	0	71,352
<b>その他固定資産合計</b>	263,973,511	268,480,697	△ 4,507,186
<b>固定資産合計</b>	1,021,027,041	1,014,815,689	6,211,352
<b>資産合計</b>	1,216,645,381	1,221,689,975	△ 5,044,594
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,241,548	2,367,530	1,874,018
前受金	409,520	463,120	△ 53,600
預り金	900,745	1,049,671	△ 148,926
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	2,676,000	0
賞与引当金	6,903,972	6,888,669	15,303
未払法人税等	580,000	580,000	0
未払消費税等	1,673,200	1,379,800	293,400
<b>流動負債合計</b>	17,384,985	15,404,790	1,980,195
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	53,673,964	45,955,426	7,718,538
預り敷金	872,070	872,070	0
<b>固定負債合計</b>	54,546,034	46,827,496	7,718,538
<b>負債合計</b>	71,931,019	62,232,286	9,698,733
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
<b>指定正味財産合計</b>	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
<b>一般正味財産合計</b>	1,144,714,362	1,159,457,689	△ 14,743,327
(うち特定資産への充当額)	(702,507,496)	(699,507,496)	3,000,000
<b>正味財産合計</b>	1,144,714,362	1,159,457,689	△ 14,743,327
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,216,645,381	1,221,689,975	△ 5,044,594

# 合併貸借

令和 6年 3月

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北
<b>I 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
現金預金	170,334,155	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
未収会費	2,064,000	0	0	0	0	0
未収金	22,430,591	0	0	0	0	0
前払金	290,900	0	0	0	0	0
貯蔵品	872,315	0	0	0	0	0
前払費用	88,534	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△576,672	0	0	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	195,503,823	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
<b>2. 固定資産</b>						
<b>(1) 特定資産</b>						
退職給付引当資産	53,673,964	0	0	0	0	0
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	0	0	0
敷金引当資産	872,070	0	0	0	0	0
会館建設積立資産	438,007,496	0	0	0	0	0
公益事業積立資産	128,500,000	0	0	0	0	0
<b>特定資産合計</b>	757,053,530	0	0	0	0	0
<b>(2) その他固定資産</b>						
建物	52,992,972	0	0	0	0	0
建物附属設備	1,570,290	0	0	0	0	0
構築物	2	0	0	0	0	0
什器備品	54,742	0	0	0	0	0
土地	206,482,767	0	0	0	0	0
電話加入権	1,308,440	0	0	0	0	0
ソフトウェア	280,690	0	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0	0	0
著作権	110,000	0	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	71,352	0	0	0	0	0
<b>その他固定資産合計</b>	262,921,255	0	0	0	0	0
<b>固定資産合計</b>	1,019,974,785	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	1,215,478,608	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
<b>II 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
未払金	4,127,251	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
前受金	409,520	0	0	0	0	0
預り金	900,525	0	0	0	0	0
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	0	0	0	0	0
賞与引当金	6,903,972	0	0	0	0	0
未払法人税等	580,000	0	0	0	0	0
未払消費税等	1,673,200	0	0	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	17,270,468	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
<b>2. 固定負債</b>						
退職給付引当金	53,673,964	0	0	0	0	0
預り敷金	872,070	0	0	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	54,546,034	0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	71,816,502	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031
<b>III 正味財産の部</b>						
<b>1. 指定正味財産</b>						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>						
一般正味財産合計	1,143,662,106	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(702,507,496)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
<b>正味財産合計</b>	1,143,662,106	0	0	0	0	0
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,215,478,608	1,213,274	949,512	616,965	998,279	662,031

# 対照表

31日現在

(単位：円)

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	内部取引 消去	合計
471,013	289,087	294,977	224,021	759,756	1,267,407	381,101	549,492	310,459	0	179,321,529
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,064,000
0	0	0	21,903	0	0	0	0	0	△8,991,971	13,460,523
20,669	0	0	0	0	0	31,140	0	0	0	342,709
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,315
0	0	0	0	0	0	0	0	45,402	0	133,936
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△576,672
491,682	289,087	294,977	245,924	759,756	1,267,407	412,241	549,492	355,861	△8,991,971	195,618,340
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,673,964
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,070
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,007,496
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757,053,530
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,992,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,570,290
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,742
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,482,767
60,000	0	70,000	0	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	2,093,696
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,690
150,000	0	0	117,000	0	0	0	0	0	0	267,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,352
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	263,973,511
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,021,027,041
701,682	289,087	364,977	362,924	759,756	1,634,416	462,541	715,449	427,851	△8,991,971	1,216,645,381
491,682	289,087	294,977	245,924	759,756	1,267,307	412,241	549,372	355,861	△8,991,971	4,241,548
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	409,520
0	0	0	0	0	100	0	120	0	0	900,745
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,676,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,903,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,673,200
491,682	289,087	294,977	245,924	759,756	1,267,407	412,241	549,492	355,861	△8,991,971	17,384,985
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,673,964
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,070
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,546,034
491,682	289,087	294,977	245,924	759,756	1,267,407	412,241	549,492	355,861	△8,991,971	71,931,019
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,144,714,362
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(702,507,496)
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,144,714,362
701,682	289,087	364,977	362,924	759,756	1,634,416	462,541	715,449	427,851	△8,991,971	1,216,645,381

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	△991,883,619	△251,360,421	1,061,780,603	△181,463,437
未収会費	0	0	0	0
未収金	0		0	0
前払金	315,285		0	315,285
貯藏品	15,574	19,040	0	34,614
前払費用	0	17,180	0	17,180
貸倒引当金	0	0	△288,336	△288,336
<b>流動資産合計</b>	△991,552,760	△251,324,201	1,061,492,267	△181,384,694
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
退職給付引当資産	23,060,414	19,793,756	0	42,854,170
宅建事業運営基金	0	0	136,000,000	136,000,000
敷金引当資産	0	0	0	0
会館建設積立資産	0	0	345,587,914	345,587,914
公益事業積立資産	0	0	128,500,000	128,500,000
<b>特定資産合計</b>	23,060,414	19,793,756	610,087,914	652,942,084
<b>(2) その他固定資産</b>				
建物	17,965,733	21,214,253	0	39,179,986
建物附属設備	593,616	607,311	0	1,200,927
構築物	0	0	0	0
什器備品	23,488	20,205	0	43,693
土地	74,855,937	80,969,864	0	155,825,801
電話加入権	871,000	780,900	0	1,651,900
ソフトウェア	57,587	49,533	0	107,120
著作権	45,760	41,030	0	86,790
敷金	72,357	113,208	0	185,565
差入保証金	21,450	18,450	0	39,900
長期前払費用	0	0	0	0
<b>その他固定資産合計</b>	94,506,928	103,814,754	0	198,321,682
<b>固定資産合計</b>	117,567,342	123,608,510	610,087,914	851,263,766
<b>資産合計</b>	△873,985,418	△127,715,691	1,671,580,181	669,879,072
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	138,014	166,419	0	304,433
前受金	0	0	0	0
預り金	0	105,000	0	105,000
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	0	0	0	0
賞与引当金	2,589,553	2,677,144	0	5,266,697
未払法人税等	0	0	0	0
未払消費税等	0	1,353,856	0	1,353,856
<b>流動負債合計</b>	2,727,567	4,302,419	0	7,029,986
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	23,060,414	19,793,756	0	42,854,170
預り敷金	0	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	23,060,414	19,793,756	0	42,854,170
<b>負債合計</b>	25,787,981	24,096,175	0	49,884,156
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
指定正味財産合計	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>				
一般正味財産合計	△899,773,399	△151,811,866	1,671,580,181	619,994,916
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(610,087,914)	(610,087,914)
<b>正味財産合計</b>	△899,773,399	△151,811,866	1,671,580,181	619,994,916
<b>負債及び正味財産合計</b>	△873,985,418	△127,715,691	1,671,580,181	669,879,072

# 表内訳表

31日現在

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
他1) 協会PR事業	他2) 協会運営事業	収1) 会館管理事業	小計			
△50,691,691	△429,774,574	9,466,815	△470,999,450	831,784,416	0	179,321,529
0	0	0	0	2,064,000	0	2,064,000
22,000	815,430	199,314	1,036,744	21,415,750	△8,991,971	13,460,523
0	6,755	0	6,755	20,669	0	342,709
358	792,747	0	793,105	44,596	0	872,315
0	0	0	0	116,756	0	133,936
0	0	0	0	△288,336	0	△576,672
△50,669,333	△428,159,642	9,666,129	△469,162,846	855,157,851	△8,991,971	195,618,340
315,965	1,303,222	0	1,619,187	9,200,607	0	53,673,964
0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	872,070	0	872,070
3,504,060	17,520,300	6,132,105	27,156,465	65,263,117	0	438,007,496
0	0	0	0	0	0	128,500,000
3,820,025	18,823,522	6,132,105	28,775,652	75,335,794	0	757,053,530
1,162,976	6,696,671	365,029	8,224,676	5,588,310	0	52,992,972
23,614	129,444	17,022	170,080	199,283	0	1,570,290
0	0	1	1	1	0	2
335	1,375	880	2,590	8,459	0	54,742
3,671,172	20,624,667	1,913,830	26,209,669	24,447,297	0	206,482,767
16,700	83,700	29,300	129,700	312,096	0	2,093,696
806	149,817	2,149	152,772	20,798	0	280,690
880	4,400	1,540	6,820	16,390	0	110,000
9,078	54,201	0	63,279	18,156	0	267,000
300	1,250	800	2,350	7,750	0	50,000
0	0	0	0	71,352	0	71,352
4,885,861	27,745,525	2,330,551	34,961,937	30,689,892	0	263,973,511
8,705,886	46,569,047	8,462,656	63,737,589	106,025,686	0	1,021,027,041
△41,963,447	△381,590,595	18,128,785	△405,425,257	961,183,537	△8,991,971	1,216,645,381
44,000	20,290	409,513	473,803	12,455,283	△8,991,971	4,241,548
0	0	409,520	409,520	0	0	409,520
0	0	0	0	795,745	0	900,745
0	0	0	0	2,676,000	0	2,676,000
107,389	591,966	0	699,355	937,920	0	6,903,972
0	0	0	0	580,000	0	580,000
0	165,220	154,124	319,344	0	0	1,673,200
151,389	777,476	973,157	1,902,022	17,444,948	△8,991,971	17,384,985
315,965	1,303,222	0	1,619,187	9,200,607	0	53,673,964
0	0	0	0	872,070	0	872,070
315,965	1,303,222	0	1,619,187	10,072,677	0	54,546,034
467,354	2,080,698	973,157	3,521,209	27,517,625	△8,991,971	71,931,019
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△42,430,801	△383,671,293	17,155,628	△408,946,466	933,665,912	0	1,144,714,362
(3,504,060)	(17,520,300)	(6,132,105)	(27,156,465)	(65,263,117)	(0)	(702,507,496)
△42,430,801	△383,671,293	17,155,628	△408,946,466	933,665,912	0	1,144,714,362
△41,963,447	△381,590,595	18,128,785	△405,425,257	961,183,537	△8,991,971	1,216,645,381

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等			
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,369,939		
	預金	普通預金	運転資金として	(164,969,116)		
		北洋銀行札幌西支店		32,735,882		
		北洋銀行札幌西支店		673,772		
		北洋銀行札幌西支店		390		
		北洋銀行札幌西支店講習事業		62,061,103		
		北洋銀行札幌西支店宅建試験		56,843,753		
		北洋銀行札幌西支店会館管理		4,718,239		
		北洋銀行円山公園支店		1,097,733		
		北洋銀行大谷地支店		853,651		
		北洋銀行札幌西支店		547,889		
		北海道銀行月寒支店		962,404		
		北洋銀行北24条支店		438,478		
		北洋銀行小樽中央支店		433,705		
		北洋銀行函館支店		286,565		
		北洋銀行中島町支店		229,191		
		室蘭信用金庫東町支店		59,434		
		北洋銀行苫小牧中央		13,388		
		苫小牧信用金庫緑町		196,598		
		空知信用金庫本店		569,495		
	北洋銀行旭川中央支店		1,121,820			
	北洋銀行帯広南支店		298,044			
	帯広信用金庫本店		4,869			
	北洋銀行北見中央支店		512,254			
	大地みらい信用金庫釧路支店		310,459			
	郵貯振替		運転資金として	(12,982,474)		
	東京貯金事務センター			1,255,300		
	小樽貯金事務センター			11,711,948		
	小樽貯金事務センター			15,226		
	令和4年度以前の未納会費			2,064,000		
	未収会費に対するもの		未収会費の貸倒に備えたもの	△576,672		
	未収金	会費収納額、会費徴収事務受託料、保証協会共通経費負担分等		13,460,523		
	前払金	宅建アプリ会場賃借料等		342,709		
	貯蔵品	諸用紙、未使用切手		872,315		
	前払費用	R5年度分セキュリティソフト、傷害保険料等		133,936		
<b>流動資産合計</b>				<b>195,618,340</b>		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	(757,053,530)	
			北洋銀行札幌西支店		53,673,964	
		宅建事業運営基金	定期預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	136,000,000	
		敷金引当資産	普通預金	事務所賃貸借契約による敷金返還に備えたもの	872,070	
		会館建設積立資産	普通預金	会館取得及び修繕等に備えて積み立てた資産である	438,007,496	
			北洋銀行札幌西支店			
			北海道銀行本店営業部			
			空知信用金庫札幌支店			
			北海道労働金庫本店営業部			
		公益事業積立資産	定期預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	128,500,000	
			北洋銀行札幌西支店			
			普通預金			
			北洋銀行札幌西支店			
	その他固定資産	建物				(263,973,511)
						(52,992,972)
				鉄筋コンクリート造屋根地下1階付5階建 (1,220.18㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	
				収益事業等の用に供している		1,072,281
				管理運営の用に供している		3,536,150
			木造鉄骨造亜鉛メッキ2階建 (200.11㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している		4,691,045
				収益事業等の用に供している		1,599,682
				管理運営の用に供している		458,978
			鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 (202.18㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している		3,726,006
				収益事業等の用に供している		1,270,595
		管理運営の用に供している		364,559		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (100.82㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している		4,029,874		
		収益事業等の用に供している		1,374,216		
		管理運営の用に供している		394,290		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (115.92㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している		356,784		
		収益事業等の用に供している		121,666		
		管理運営の用に供している		34,908		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (174.51㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している		8,170,604		
		収益事業等の用に供している		2,786,236		
		管理運営の用に供している		799,425		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
建物附属設備	給水設備、エレベーター、暖冷房設備、電気設備（分電盤）、窓落雪防止柵、変圧器、揚水ポンプ、衛生設備、内窓造作	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	(1,570,290) 848,826
		収益事業等の用に供している	50,008
		管理運営の用に供している	164,837
	トイレ給排水設備（旭川）、パーテーション（苫小牧）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	352,101
		収益事業等の用に供している	120,072
		管理運営の用に供している	34,446
			(2)
構築物	ロードヒーティング（会館玄関前）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	0
		収益事業等の用に供している	1
		管理運営の用に供している	0
	ロードヒーティング（旭川）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	0
		収益事業等の用に供している	0
		管理運営の用に供している	1
什器備品			(54,742)
	パソコン29台、ビデオカメラ、灯油暖房機8台、石油ストーブ1台等、印刷機1台、支部什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	43,693
		収益事業等の用に供している	2,590
		管理運営の用に供している	8,459
土地			(206,482,767)
	札幌市中央区北1条西17丁目1番52号（328.03㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	95,452,249
		収益事業等の用に供している	5,621,874
		管理運営の用に供している	18,540,224
	旭川市7条通20丁目97番地（688.35㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	20,850,000
		収益事業等の用に供している	7,110,000
		管理運営の用に供している	2,040,000
	函館市宮前町36番5（631.57㎡・共有）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,018,700
		収益事業等の用に供している	2,052,400
		管理運営の用に供している	588,900
	北見市常盤町4丁目12番2（300.56㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	10,781,645
		収益事業等の用に供している	3,676,618
		管理運営の用に供している	1,054,895
	釧路市若草町18番3（327.0㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,602,500
		収益事業等の用に供している	2,251,500
		管理運営の用に供している	646,000
	帯広市西12条南17丁目4番1（510.85㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	16,120,707
		収益事業等の用に供している	5,497,277
		管理運営の用に供している	1,577,278
電話加入権	事務連絡用	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,651,900
		収益事業等の用に供している	129,700
		管理運営の用に供している	312,096
ソフトウェア	会員管理システム改修 会計ソフト	収益事業等の用に供している	146,460
		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	107,120
		収益事業等の用に供している	6,312
		管理運営の用に供している	20,798
敷金	支部事務所借室敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	185,565
		収益事業等の用に供している	63,279
		管理運営の用に供している	18,156
著作権	ハト型キャラクター著作権	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	86,790
		収益事業等の用に供している	6,820
		管理運営の用に供している	16,390
差入保証金	東京海上日動火災保険（傷害保険）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	39,900
		収益事業等の用に供している	2,350
		管理運営の用に供している	7,750
			71,352
固定資産合計			1,021,027,041
資産合計			1,216,645,381
(流動負債)			
未払金	社会保険料、収納会費移管未済額、令和5年度分未払い経費		4,241,548
前受金	令和6年度賃貸料等		409,520
預り金	源泉所得税、貯蔵品販売代、不動産総合コース受講料、不動産キャリアハウス受講料等		900,745
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	全国賃貸不動産管理業協会からの助成金		2,676,000
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の支払いに備えたもの	6,903,972
未払法人税等	令和4年度分法人税等		580,000
未払消費税等	令和4年度分消費税等		1,673,200
流動負債合計			17,384,985
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員21名に対する退職金の支払いに備えたもの	53,673,964
預り敷金	事務所賃貸先4社	事務所賃貸借契約によるもの	872,070
固定負債合計			54,546,034
負債合計			71,931,019
正味財産			1,144,714,362

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法の原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産は、定率法により減価償却を行っている。(ただし、平成10年4月1日以降新たに取得した建物については、定額法による。)  
②無形固定資産のうちソフトウェアは、定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。  
③退職給付引当金は、職員に対する退職給付金の支給に備えるため、職員給与規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	45,955,426	7,935,538	217,000	53,673,964
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	136,000,000
敷金引当資産	872,070	0	0	872,070
会館建設積立資産	435,007,496	3,000,000	0	438,007,496
公益事業積立資産	128,500,000	0	0	128,500,000
小 計	746,334,992	10,935,538	217,000	757,053,530
合 計	746,334,992	10,935,538	217,000	757,053,530

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	53,673,964	(0)	(0)	(53,673,964)
釧路不動産会館改修工事準備資金	0	(0)	(0)	-
宅建事業運営基金	136,000,000	(0)	(136,000,000)	-
敷金引当資産	872,070	(0)	(0)	(872,070)
会館建設積立資産	438,007,496	(0)	(438,007,496)	-
公益事業積立資産	128,500,000	(0)	(128,500,000)	-
小 計	757,053,530	(0)	(702,507,496)	(54,546,034)
合 計	757,053,530	(0)	(702,507,496)	(54,546,034)

### 5. 担保に供している資産

該当なし。

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	188,777,172	135,784,200	52,992,972
建 物 付 属 設 備	60,697,398	59,127,108	1,570,290
構 造 物	5,188,048	5,188,046	2
什 器 備 品	18,879,916	18,825,174	54,742
ソ フ ト ウ ェ ア	1,970,000	1,689,310	280,690
合 計	275,512,534	220,613,838	54,898,696

### 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	13,460,523	0	13,460,523
未 収 会 費	2,064,000	576,672	1,487,328
合 計	15,524,523	576,672	14,947,851

### 8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

### 9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

### 11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

### 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

### 13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 14. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしている。(基本財産はなし)

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	584,421	474,651	482,400	0	576,672
賞与引当金	6,888,669	6,903,972	6,888,669	0	6,903,972
退職給付引当金	45,955,426	7,935,538	217,000	0	53,673,964